

### 第3 国土交通省関係予算の成果目標別主要事項

凡例：新 予算関連新規事項（\*は平成16年度予算要求にかかる事前評価を実施）〔関係資料4(P.45)〕  
連携 連携施策（〔関係資料5（P.49）〕）  
注：事業費は公共投資関係費分を計上している。

#### 1. 暮らし

公共投資	事業費	8兆7,976億円（0.87倍）
	国費	1兆8,820億円（0.98倍）
行政経費	国費	98億円（1.19倍）

#### 目標1 居住水準の向上

事業費5兆4,753億円（0.83倍） 国費6,446億円（0.98倍）

##### 住宅金融公庫の証券化支援事業等による良質な住宅取得等の促進

事業費4兆9,056億円（0.83倍） 国費4,044億円（1.11倍）

証券化支援事業の推進（買取型・保証型 8万戸）

##### 既存ストックの活用等による良質な公共賃貸住宅等の供給

事業費5,697億円（0.83倍） 国費2,401億円（0.82倍）

既存ストックの活用等による良質な公共賃貸住宅等の供給

##### 主な業績指標：

・誘導居住水準達成率 46.5%（H10） 50%（H15）

#### 目標2 バリアフリー社会の実現

事業費3,536億円（1.05倍） 国費1,597億円（1.06倍）

##### 公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進

事業費701億円（1.00倍） 国費351億円（1.01倍）

駅・まち一体改善事業 新 連携

バスのバリアフリー化の推進(公共交通移動円滑化設備整備事業の拡充) 新 連携

離島航路に就航する船舶のバリアフリー化の推進(バリアフリー化建造費補助)\* 新

LR Tの導入及び鉄道のICカード乗車券の共通化・相互利用化の促進

鉄道駅のバリアフリー化（JR東海岡崎駅（愛知県）等）

港湾のバリアフリー化（鹿児島港（鹿児島県）石垣港（沖縄県）等）

鉄道駅周辺等の歩行空間のバリアフリー化（金沢駅周辺地区（石川県）等）

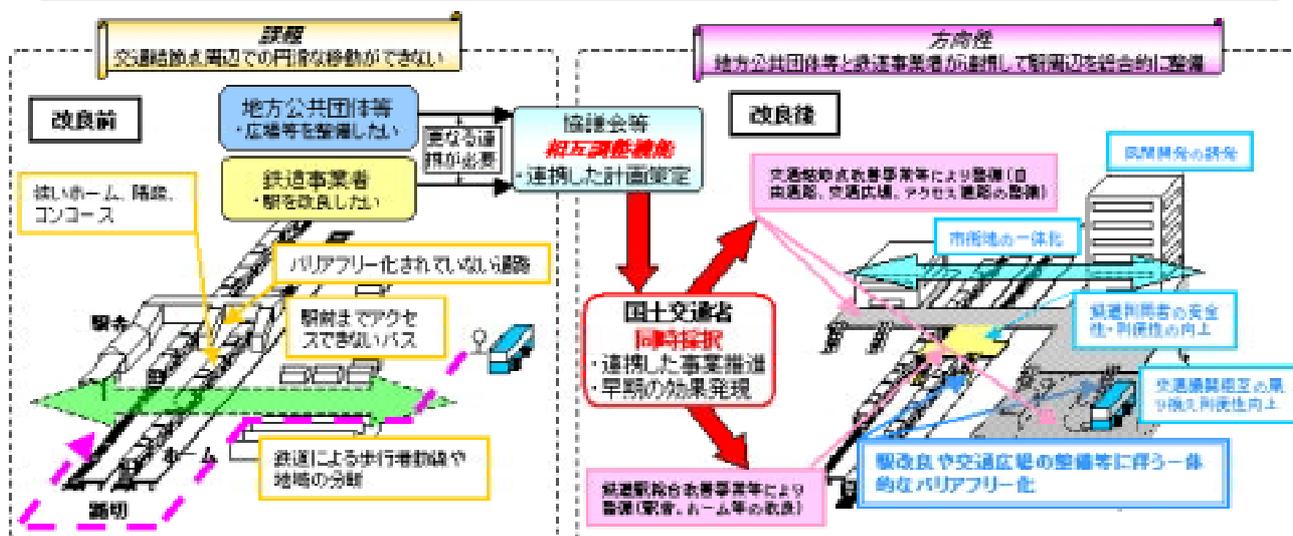
河川空間のバリアフリー化（狩野川（静岡県）等）

官庁施設のバリアフリー化

（木津地方合同庁舎（京都府）新潟第2地方合同庁舎（新潟県）等）

## 駅・まち一体改善事業の推進

- 交通結節点を中心とした都市の再生を更に促進するため、地方公共団体等と鉄道事業者が連携して交通結節点の整備を推進
  - ・交通結節点を中心とした都市の再生を更に推進 ・駅及び駅周辺地域の面的/リニアアップ化等の推進
- 協議会等を設置し、連携して計画を策定するとともに、定期的に事業をチェックし必要に応じて計画の見直しを実施



### ●道路・都市事業と鉄道事業の同時採択による交通結節点整備のスピードアップ

	約2年	約1年	約2年	計約5年
個別整備	駅舎改良	鉄道事業者調整	自由通路整備	
同時採択	約1年	約2年		計約3年
	鉄道と道路・都市事業の調整	駅舎・自由通路の一体整備		

**約4割短縮**

（駅舎はゼロ/0割に削減）

## 福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進

事業費1,603億円（1.09倍） 国費698億円（1.09倍）

福祉との連携による高齢者等の居住の安定確保の推進 

## 住宅・福祉の連携による高齢化対策の強化 (モデルプロジェクトの実施と支援策の充実)



### 主な業績指標：

- ・1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合
  - 旅客施設の段差解消：39% (H14) 7割強 (H19)
  - 視覚障害者誘導用ブロック：72% (H14) 8割強 (H19)
  - 道路：17% (H14) 約5割 (H19)
  - 建築物：約3割 (H14) 約4割 (H19)
  - 住宅：2.7% (H10) 約1割 (H19)
- ・ノンステップバス車両の導入割合
  - ノンステップバス車両：2.6% (H12) 10% (H17)
- ・バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船の割合
  - 鉄軌道車両：10% (H12) 20% (H17)
  - 旅客船：0% (H12) 25% (H17)

### 目標3 子育てしやすい社会の実現

事業費61億円(0.89倍) 国費28億円(1.00倍)

#### 子供がのびのび過ごせる環境づくり

事業費61億円(0.89倍) 国費28億円(1.00倍)

河川及び海岸の水辺を利用した自然体験活動の推進

(天竜川(静岡県) 田之代海岸(兵庫県)等)

### 主な業績指標：

- ・自然体験活動拠点数 218箇所(H12) 300箇所(H18)
- ・歩いていける範囲の都市公園の整備率 63%(H14) 66%(H19)

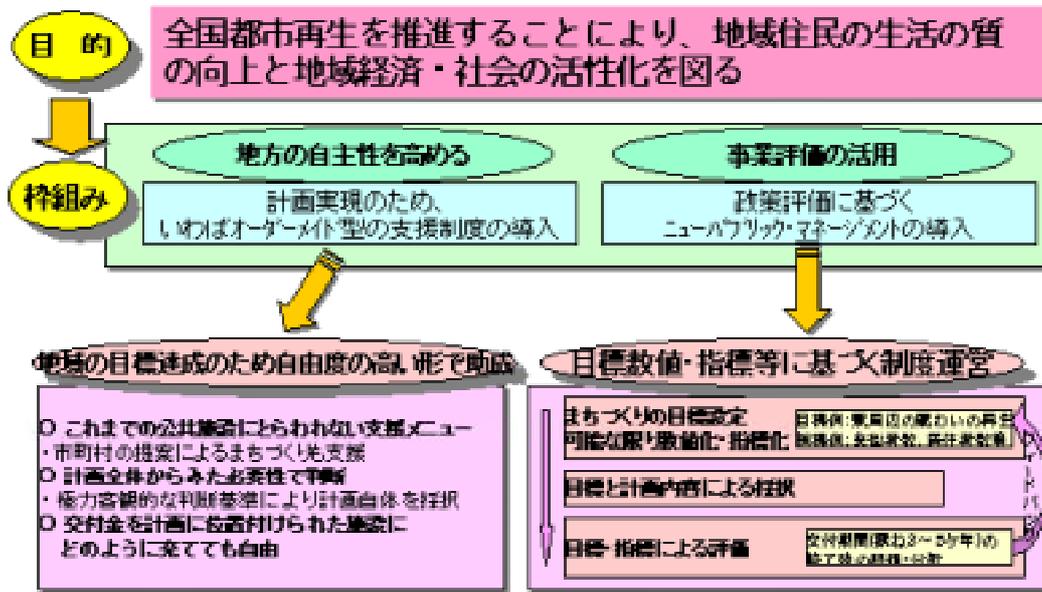
## 目標4 住環境、都市生活の質の向上

事業費2兆5,855億円（0.96倍） 国費8,853億円（0.97倍）

### 地域の創意工夫を活かしたまちづくり

事業費3,353億円（90.19倍） 国費1,388億円（37.34倍）

まちづくり交付金の創設\* 新



### 【整備イメージ】



行政とNPO法人等  
民間まちづくり主体  
との協働

都道府県道の場合も  
市町村が一体的に整備可

まちづくりに  
関する権限の一本化  
市町村が、都道府県等の同意を得て都市計画の決定、県道等の事業を実施

## 良好で安全な住宅市街地及び住環境の整備

事業費1兆1,388億円（0.85倍） 国費5,957億円（0.87倍）

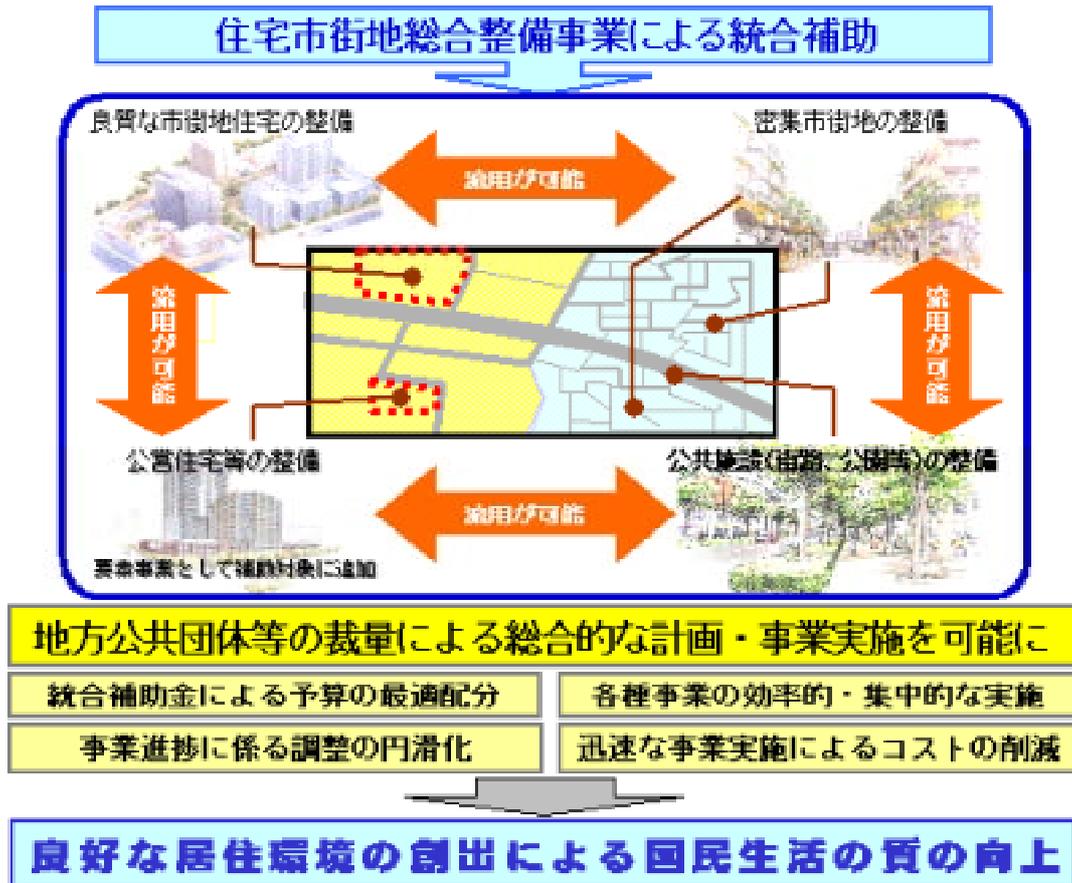
住宅市街地総合整備事業の創設等良好な住宅市街地整備の推進<sup>\*</sup> 新

（東雲地区（江東区） 那珂川リバーサイド地区（福岡市）等）

美しい水辺都市の再生 （荒川（江戸川区）等）

良好な住環境の整備に資する下水道の普及促進

（琵琶湖流域下水道（滋賀県） 船橋市公共下水道（千葉県）等）



## 電線類地中化の推進

事業費1,019億円（1.03倍） 国費559億円（1.06倍）

（注）市街地の幹線道路分及び技術開発経費（非公共）の額

無電柱化推進のための技術開発等の実施 新

電線類地中化（一般国道254号桜川（東京都）等）



【整備前】



【整備後イメージ】



＜柱状トランスと照明柱の一体化＞

【技術開発事例】

【電線類地中化の整備対象箇所事例（緊急輸送道路）】

主な業績指標：

- ・都心部における住宅供給戸数 47.7万戸（H12） 100万戸（H17）
- ・下水道処理人口普及率 65%（H14） 72%（H19）
- ・都市空間形成河川整備率 32%（H12） 40%（H18）
- ・良好な環境を備えた宅地整備率 35.3%（H12） 46%（H17）
- ・市街地の幹線道路の無電柱化率 7%（H14） 15%（H19）

## 目標5 アメニティ豊かな生活環境の形成

事業費2,195億円（0.93倍） 国費1,118億円（0.94倍）

### 水と緑の空間形成

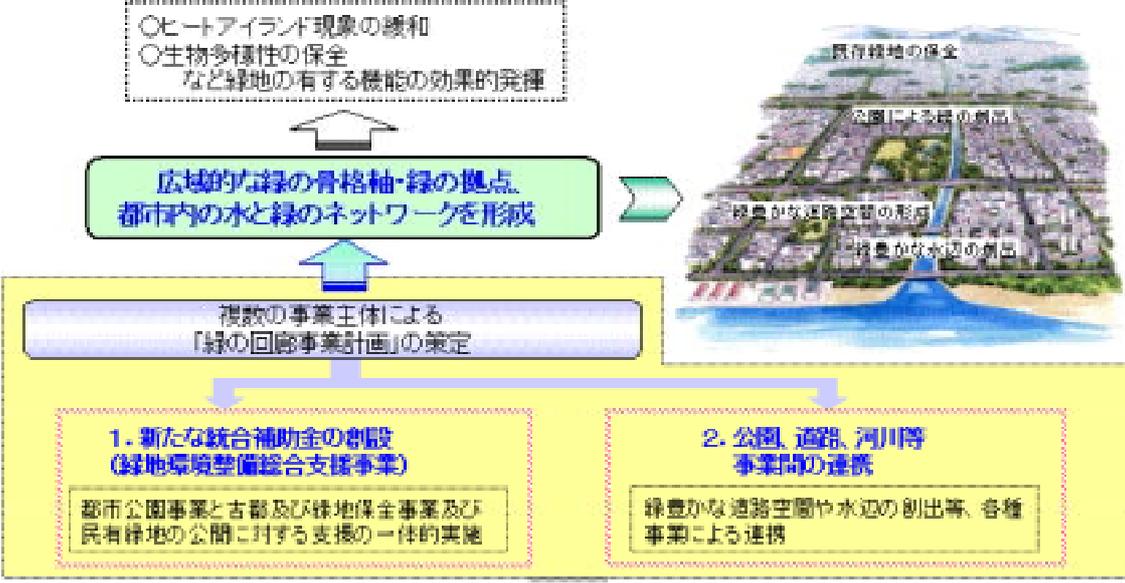
事業費1,382億円（0.91倍） 国費623億円（0.92倍）

「緑の回廊構想」等の推進\* 新 

（東伏見公園（東京都）、名取川（宮城県）、六甲地区（兵庫県）等）

親水性の向上による良好な生活環境づくりの推進（新潟港、東京港等）

# 「緑の回廊構想」の推進



## 地域と一体となった海辺の創造

事業費69億円（3.26倍） 国費35億円（3.54倍）

地域住民、NPOとの連携等地域と一体となった海辺の創造（『いきいき・海の子・浜づくり』の拡充）\* 新 **連携**（両津港海岸（新潟県） 由宇港海岸（山口県） 雨晴海岸（富山県）等）

主な業績指標：  
 ・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長 約6,700km（H14） 約6,800km（H19）  
 ・都市域における水と緑の公的空間確保量  
 12㎡/人（H14） 13㎡/人（H19）（12㎡/人を約1割増）

## 目標6 良質で安全な水の安定した利用の確保

事業費1,576億円（0.97倍） 国費875億円（0.96倍）

### 清らかな流れの回復と水道水源域の水質の保全

事業費1,574億円（0.97倍） 国費871億円（0.96倍）

清らかな河川の流れの回復による安定したおいしい水の確保（霞ヶ浦（茨城県） 釜房ダム（宮城県）等）

水道水源域における下水道の普及促進（群馬県等）

業績指標：  
 ・河川の流量不足解消指数 54%（H13） 61%（H18）  
 ・水道水源域における下水道処理人口普及率 48%（H12） 60%（H18）  
 ・河川における汚濁負荷削減率 H19までに13%を削減